

# 「防衛計画の大綱に向けた提言」を公表

## 防衛産業政策の実施を求める

防衛産業委員長  
三菱重工業社長

泉澤清次  
いずみさわせいじ



経団連は2022年4月12日、「防衛計画

の大綱に向けた提言」を公表した。政府において本年末に向け、国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画を改定する動きが本格化する中、防衛産業政策の具体的施策の実施を求めている。

4月20日には、岸信夫防衛大臣に同提言を建議し、防衛計画の大綱の策定にあたり、提言内容の反映を要望した。岸大臣は、「防衛省は、我が国の平和と独立を将来にわたって守り抜くため、新たな国家安全保障戦略等の策定に係る議論において、あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討し、スピード感をもって防衛力を抜本的に強化することとしている。防衛力そのものである防衛生産・技術基盤についても、防衛力全体の抜本的強化の取り組みにおいて、極めて重要な要素の1つと認識している。官民一体となって抜本的な対策を検討する必要があると考えており、今後、提言で述べられた必要な施策の検討に積極的に

取り組んでいく」と述べた。

本稿では、提言のポイントを紹介する。



左から阿部防衛産業委員会総合部会長、泉澤委員長、岸大臣、遠藤副委員長

### 厳しい安全保障環境

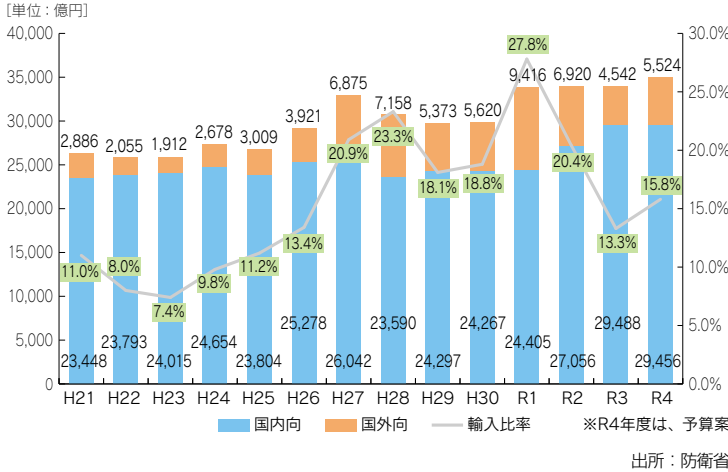
我が国の安全保障環境は厳しさを増している。北朝鮮のミサイルや核の脅威は依然として存在しており、中国は国防費を大幅に増加させ、軍事力を質・量ともに急速に拡大している。加えて、安全保障を巡る課題は複雑化かつ多様化している。安全保障の領域は、従来の陸、海、空に加えて、宇宙、サイバー、電磁波にまで拡大した。

### 防衛産業の現状

近年、国産の防衛装備品の調達予算の横ばい傾向が続く中、米国をはじめ海外からの装備品調達が増加している(図表参照)。また、装備品の高度化と複雑化により調達単価が上昇し、調達数量が減少している。この傾向が続けば、防衛産業の安定的な操業に支障が生じかねない。

我が国の防衛関連企業では、欧米の企業に

図表 国内向・国外向の調達額および輸入比の推移



比べて防衛事業の利益水準が低いため、事業継続についてステークホルダーへの説明に苦慮している。厳しい経営環境において、将来が見通せず、防衛事業から撤退する企業が相次いでおり、防衛産業基盤がいったん失われると、回復するのは極めて困難である。

### 防衛産業政策の具体的施策

国家安全保障戦略や防衛計画の大綱等において、防衛産業の位置付けおよび防衛産業基盤の整備・強靱化の方針について明記し、我が

国の防衛産業政策の一貫性を担保すべきである。防衛産業は国防を担う重要なパートナーであると位置付け、防衛産業基盤の整備・強靱化に資する政策を体系的に実施する必要がある。防衛産業政策の具体的な施策は、次の5つである。

先進技術を活用して防衛装備品を開発するためには、企業が新しい技術開発にチャレンジできる制度の整備が必要である。防衛事業を有しないスタートアップなどの企業や研究機関等が、防衛産業と連携して、或いは単独で、装備品を開発する取り組みを推進するための制度の整備が求められる。

#### (1) 防衛生産・技術基盤の維持・強化

防衛省が策定した「防衛生産・技術基盤戦略」を改定し、防衛産業の育成の観点も含めた装備品調達の基本方針を策定すべきである。国産装備品の継続的な調達により予見性を確保するため、研究開発、調達、維持・整備に関する予算の確保が重要である。また、防衛産業のサプライチェーンを整備・強靱化するため、中期防衛力整備計画の別表に示された調達予定数量を確実に達成する必要がある。

(4) 防衛装備・技術の海外移転  
防衛計画の大綱において、政府の外交・安全保障政策に則って、防衛装備・技術の海外移転を実施する方針の策定を明記すべきである。この方針には、国・地域別の戦略や、国際共同開発への対応方針などを盛り込むことが求められる。海外移転に際し、相手国政府には日本政府が対応することが基本であり、政府主導のもと、官民が連携することが必要である。

#### (2) 調達制度改革

企業と防衛省の双方にメリットがある契約制度を構築するため、さらなる調達制度改革に向けた施策を実施すべきである。まず、国民の適切なリスク分担を実現するとともに、防衛関連企業の適正な利益水準を実現し、新たな設備投資や技術開発を行う好循環を形成する必要がある。加えて、取得価格だけでなく、国内企業の開発技術力や製造体制の維持・強化などを長期的かつ総合的な視点から評価する制度を検討することが求められる。

(5) 防衛産業サイバーセキュリティ基準への対応  
防衛省は4月1日に、防衛産業サイバーセキュリティ基準を策定し、2023年度の契約から適用を予定している。制度の運用にあたり、保護すべき情報の具体化や、要求基準を満たす具体的対策の明確化などの対応が必要である。

#### (3) 先進的な民生技術の積極的な活用

急速な技術革新に伴い、防衛分野においても高度に先端的な技術が必要となっている。防衛省と関係府省、防衛産業と他の産業等が有機的に連携し、我が国全体として研究開発の効率性や戦略性を向上させることが重要である。

今回の防衛計画の大綱等の改定は、防衛産業基盤の強化を図るための制度改革を加速する機会である。経団連は、今後とも防衛産業の発展に努め、我が国の安全保障に貢献していく。

経団連は長年にわたり防衛産業政策のあり方に関する提言を公表してきた。政府の防衛産業政策には一定の進展が見られるものの、撤退する企業が相次ぎ、防衛産業を巡る状況は依然として厳しい。

今回の防衛計画の大綱等の改定は、防衛産業基盤の強化を図るための制度改革を加速する機会である。経団連は、今後とも防衛産業の発展に努め、我が国の安全保障に貢献していく。